

2月14日 (月)

■ 保険事業のNKS Jホールディングス株式会社 (東・大 8630) は取締役会において、グループ傘下の損保ジャパンひまわり生命保険株式会社と日本興亜生命保険株式会社の合併に関し、合併新会社の商号、代表者、所在地等の基本事項及び新会社を直接子会社とすることについて決議した。合併は関係当局による認可が前提。損保ジャパンひまわり生命保険を存続会社とした合併で、合併の期日は2011年10月1日。NKSJグループにおいて、新会社を国内損害保険事業に次ぐ収益の柱である生命保険事業を担う戦略的子会社と位置付け、経営基盤をさらに強固なものとし、企業価値の向上を目指す。

2月15日 (火)

■ 遺伝子医薬開発事業のアンジェスMG株式会社 (東マ 4563) は、第三者割当による新株式発行の払込が完了したと発表した。1月24日に開示した第三者割当によるもので、発行した新株式は普通株式2,637株。調達資金額は約3億円。割当先は塩野義製薬株式会社。調達資金については、医薬品の研究開発資金に全額を充当する予定。支出までは銀行預金等にて運用。

2月16日 (水)

■ 卸売業の三井物産株式会社 (東1 8031) は、100%出資子会社である三井物産 (香港) 有限公司経由で保有する、香港コンテナターミナル (三井物産1%保有) 及び塩田港コンテナターミナル (同2%保有) と、その関連会社を含めた全株式の売却を発表した。相手先はHutchison Whampoa Limited (香港/台湾・情報通信業 他) 傘下で両コンテナターミナルのオペレーター兼大株主のHutchison Port Holdings (本社: 英領ヴァージン諸島/コンテナターミナル投資・運営事業/以下 HPH社)。HPH社からの買取提案に応じたもので、事業ポートフォリオ最適化の観点からも検討した結果。

2月17日 (木)

■ 新薬の臨床試験請負業のシミック株式会社 (東1 2309) は、取締役会において、株式の分割、単元株式数の変更を決議した。株式の分割方法は2011年3月31日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき、20株の割合をもって分割する。これにより増加する株式数は最終株主名簿記載の株式数に19を乗じた数。株式分割前の発行済み株式総数は約911千株。分割により増加する株式数は17,310千株。また単元株式数を10株から100株へ変更。いずれも効力発生日は2011年4月1日。

2月18日 (金)

■ 運送業のヤマトホールディングス株式会社 (東1 9064) は自己株式を取得した。取得した株式は1,750千株、取得価額は約2,301百万円。2月17日の取締役会で決議した自己株式立会外買付取引によるもの。決議事項は取得する自己株式は普通株式24,000千株、取得価額上限300億円、取得期間2011年2月18日~2012年2月17日まで。これと同時に、300億円を上限とする転換社債型新株予約権付社債 (転換社債=CB) を3月中に発行すると発表。海外投資家 (ユーロ円建) 向けCB。発行総額200億円、償還期限5年、表面金利ゼロ。調達資金は全額を自己株式取得に充てる予定。負債を増やす一方、自己株式取得で資本効率を高める目的。通常の資金調達では金利負担が生じることも重視しての決定。昨年末時点で連結の現預金残高は1,876億円あるが、これは今後の設備投資用。CB発行は17年ぶり。

【本レポートに関するお問い合わせ先】 株式会社エスネットワークス 長谷川 ざち恵 Tel:03-5573-4661/ s-hasegawa@esnet.co.jp <http://www.esnet.co.jp/es/>

無料レポートの登録はこちら!
<https://esnet.sslserve.jp/es/mailmagazine/>

このレポートは主として情報提供を目的としたものであり、特定の会計・税務処理を勧奨するものではありません。会計上及び税務上の判断については、事前に公認会計士及び税理士、弁護士等の専門家と十分ご相談ください。本レポートの利用すること、またはその情報に依存する上で、直接、間接、状況による場合、特殊または結果的に発生する損失、ダメージ、コスト、クレーム、要請などに対し、株式会社エスネットワークスは一切の責任を負いません。当レポート上で紹介されている第三者のウェブサイトに関しては、株式会社エスネットワークスはその情報の内容についてコントロールする立場にありません。また、一切の責任を負いません。第三者のウェブサイトの利用を推奨するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、株式会社エスネットワークスはその正確性及び完全性を一切保証いたしません。本レポート記載の事項は今後予告なく変更されることがあります。当該レポートの内容に関する一切の権利は株式会社エスネットワークスに帰属し、事前の了承の無い複製又は転送は禁じられております。